

2020年を見据えたホンジュラス経済開発構想と開発協力の課題

上條 直樹

はじめに

社会経済開発の概要

開発方針に関し現政権は、「国家ビジョン 2010-2038」と「国家計画 2010-2022 “より良い生活のための全国民の計画”」を基本とし、政府戦略計画 2014～18年を有する。15年11月、20年を目標とした「経済開発ビジョン (Programa de Desarrollo Económico Honduras 20/20)」が発表されたが、これは戦略計画にある課題目標の経済開発と生産インフラ拡充を中期的に進める根拠と言える。

経済開発ビジョンの概要

本ビジョンでは、マッキンゼー社に委託し、財・サービスの100セクターをレビュー、ポテンシャルの高い、観光、繊維、中間財生産、ビジネス支援の4分野（現在では、アグロインダストリーと住宅を加え6分野）を選択、2020年までに最大130億米ドルの投資を行い、60万人の雇用創出を図る野心的な戦略である。（表参照）

選択に際し、(1) 国内総生産への効果と中期的雇用創出予測、(2) 米国市場を軸とした輸出見込み、(3) 短期的な生産能力の3つに焦点を当て、米国の輸入規模や市場の中期的傾向、価格構造と競争力、比較優位要素の賦存と質を評価し、結果の高いものを抽出している。

各セクターの戦略概要は次のとおりだが、戦略の柱

では高付加価値製品へのポートフォリオ拡大や当国の治安に対する消極的イメージの払拭が、投資内容では労働人材への技能研修と研修施設整備等の人材開発が各セクター共通である。

観光

北米市場を基軸とし、太陽とビーチ、魅力溢れる自然や文化を目玉に中米・カリブの牽引的地とする。至近には世界有数のベリーズ珊瑚礁、国際便のアクセスも良く、さらにはマヤ芸術の中心都市であるコパン遺跡も存在する強みを活かし、ホテル業、運輸業、食品、娯楽、その他関連産業を育成、5年間に25万人の雇用創出を図る。

ポテンシャルの高い観光だが、地域内の競争相手よりパフォーマンスは劣る。そこで、2020年の観光客数を現在の200万人から300万人に、一人当たり日額出費を355米ドルから510ドルに伸ばす。また、クルージング中心の商品はダイビング、バードウォッチングなどへ多様化、米国中心の観光客も、カナダ、メキシコへ拡大する。

セクター成長の基盤整備、すなわちコネクティビティ、ホテルインフラ、娯楽施設、治安、人材、投資インセンティブ及びプロモーションへ官民連携方式で2,030百万ドルの投資を計画（以下文中の投資額は最大

額）。ロアタン島を含むバイア諸島が中心で、空港拡張、娯楽施設・客室整備、観光回廊整備に1,600百万ドル、競争力メリットとなるサービス人材の育成や、エネルギー・サービス業を支える発電設備、道路、水道、廃棄物処理整備も想定する。

繊維

輸出の牽引力となるテキスタイル拠点を形成し、米国及び欧州への主要輸出国として2020年まで

表 2020年を目途とする経済開発投資計画

投資項目	内容	金額 (単位:100万ドル)	
		民間	官民連携
物的インフラ	①繊維、中間財製造及びビジネス支援サービス関連の産業・技術パーク整備 ②娯楽用インフラ及びホテル客室5,400室整備	～2,090	～1,600
機械設備	繊維、中間財製造及びビジネス支援サービス関連機器・設備	～2,920	
エネルギーとロジスティック	①変電、送電、発電設備 ②(カリブ海)コルテス港拡張 ③ロジスティック回廊整備 ④サンペドロスーラ周辺道路とロアタン空港拡張		～1,445
人的資源	①労働力636,000人への研修 ②研修施設整備		～745
生産関連投資総計		～5,010	～3,790
住宅整備	①新規150,000戸 ②改善100,000戸		～4,130
投資予定額総計		～5,010	～7,920

出典：JICA ホンジュラス事務所を通じたホンジュラス政府ヒアリングを基に筆者作成

に20万人の雇用を創出する。

綿製シャツの輸出は現在対米第1位であるが、今後は素材を天然では毛、絹、カシミア、化繊ではポリエステル、ナイロン、アクリルへ拡大し、製品もトレーナー、Tシャツから化繊スポーツウェア、ブラジャーなど下着類へも拡大することで、20年までに輸出を倍増する戦略である。

競争性の維持とビジネス・投資招致に向け官民連携方式を含む3,400百万ドルの投資を計画。リーン生産方式の開発、産業パーク整備、繊維生産加工機器を民間主導で、変電所、発電・送電設備、港湾整備等エネルギー、ロジスティックや生産インフラ建設などを官民連携で行う。

中間材生産

米州で急成長する自動車部品と電気製品のクラスターを形成、先導的な生産性拠点を築き、5年間で95,000人の雇用を創出する。現在当国は、米州向けワイヤーハーネス輸出で第4位だが、これに照明、木製ハンドルを加えた現状から、自動車シート部品、ボディー付帯部品へ製品を拡大、巨大生産拠点に近い地の利を生かし、米州で最も活力ある輸出国へと転換を図る。

戦略の柱は、リーン生産方式開発を含む将来の競争力担保、コスト・品質・才能開発、プロモーション戦略の展開、そして競争力の持続性確保とビジネス・投資招致を狙うインフラと人材育成への投資である。

2,150百万ドルの投資は、産業パーク整備、シートや内装品、ブレーキ、電気・電子製品製造用機器整備を民間主導で、エネルギー、ロジスティック等生産インフラ建設などを官民連携方式で行う。これには、変電所、発電・送電設備、当国カリブ海最大のコルテス港拡張、マキラドーラを擁するサンペドロスーラ市アクセス道路の建設等が含まれる。

ビジネス支援

ビジネス支援は過去5年で85%と最も成長している。情報産業や技術の進展に相応しい才能ある若年バイリンガル層の豊富な存在を生かしサービス拠点を形成、2020年までに55,000人の雇用を創出する。

営業支援は、販売、顧客管理、請求業務から技術支援、給与所得管理へ拡大、情報技術支援も、クラウド・サービス、ネット基盤運営、データ蓄積などへ拡大、輸出総額を6倍に増やし米州で最も活力溢れる輸出国へと転換する。

戦略の柱は、中期的な学卒者の人材確保を含む将来の競争力担保の他、中間財生産分野と同様にコスト・品質改善、プロモーション戦略展開、そしてインフラ及び人材開発への投資である。

総額1,250百万ドルの投資では、テクノロジーパークや電気設備・機器の整備等生産インフラ整備を民間主導で、人材育成を官民連携で行う。

インフラ整備の重点

野心的な経済開発には、インフラや物流ロジスティックの改善も必要となる。2015年インフラ・公共サービス省 (INSEP) は当国の「生産インフラ投資計画 (Honduras somos para tí)」を発表し、港湾と雇用経済開発特区 (Zona de Empleo y Desarrollo Económico 以下 ZEDE と略す)、道路、空港整備の基本構想を示した。事業の多くは官民連携方式を想定しており、官民連携推進委員会が設置されている。計画概要は次のとおり。

港湾と ZEDE

カリブ海コルテス港拡張とカスティージャ港整備では、米国東海岸との距離、自然に保護された航行の安全性などを強みに、パナマックス対応船舶の停泊を可能とする岸壁や、港と周辺地域を結ぶ道路インフラ網整備を含む港湾キャパシティ拡大を計画中である。

太平洋沿岸 ZEDE とフォンセカ湾アマパラ港では、南部ヴァジェ県のナカオメ、アリアンサ、アマパラ3市に開発特区を整備する。ナカオメでは環境配慮型産業 (農牧水産業、マキラドーラ)、アリアンサではロジスティック支援サービス、アマパラでは新港整備と海洋エコツーリズムの振興を図る。内外民間企業の投融資が可能なよう法人税や個人所得税の減税を含むビジネス優遇措置を導入し、エルサルバドル及びニカラグアと接するこの要地の開発を行う。ZEDE 内アマパラの水深30m超えの好条件を利用した新港を道路インフラ整備で補完、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア3国への大幅なアクセス改善を狙う。

2015年実施の ZEDE の F/S では、上記3拠点の整備に総額886百万ドルの投資が必要とされた。その際の SWOT 分析は、先進的第一次産業の存在と豊富な環境資源等を強み、ドライカナルの完成とパンアメリカンハイウェイ改善による内外へのアクセス改善等を機会に、人材育成等の産業支援やサービス機能の欠如が弱み、同様の開発を目論む中米各国との競争や ZEDE 開

発へのフォンセカ湾環境団体の抗議を脅威としている。

道路

道路では各種回廊整備が重要で、太平洋とカリブ海のコネクティビティ強化を図るドライカナルを含むロジスティック回廊、アマパラ新港やエルサルバドル・ニカラグア国境と ZEDE 周辺の物流円滑化を図る太平洋回廊、カリブ海沿岸へのアクセス改善を中心とする観光回廊、マヤ遺跡やグアテマラとの物流促進を図る西部回廊、カリブ海カスティージャ港と内陸農林牧畜地帯を結ぶ農業回廊、サンペドロスーラ工業地帯と東部カリブ海を結ぶ中部回廊がある（図参照）。

成否の鍵

政権を跨り巨額の投資を想定するこれら計画の実現には、官民に市民社会や大学を加えた国内関連アクターのコンセンサス、開発資金提供者となる外資や国際開発機関の理解、そして何より指導者の事業継続への強いコミットメントが鍵だろう。ビジョンの実現に向け当国は官民各セクターが横断的に事業推進を担う変革ユニット設置を法制化した。またインフラ整備へは、既に官民連携委員会が稼働中で、投資促進・保護法、ZEDA 法等整備により事業の継続性確保を図るが、その実効性担保も鍵となるだろう。

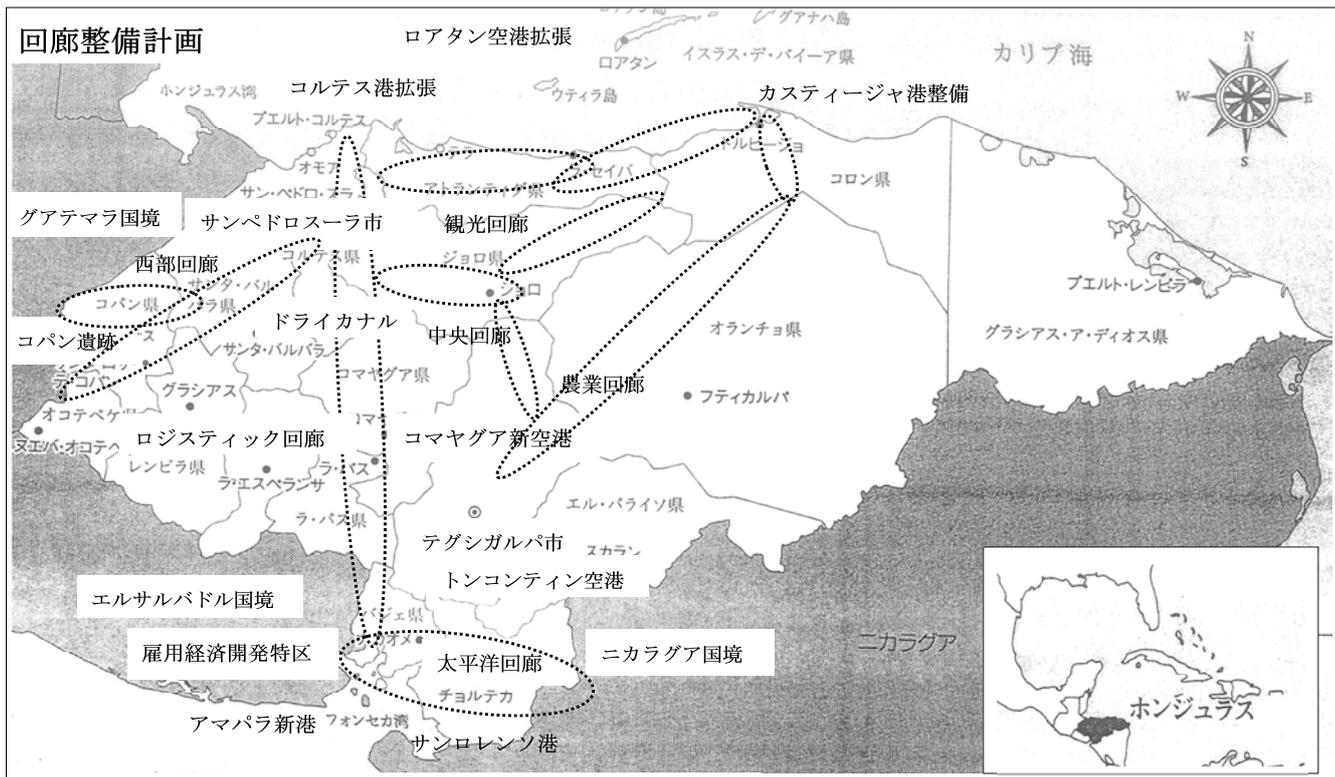
我が国開発協力の貢献可能性と課題

日本の貢献では、長い開発協力で培われた両国民の信頼関係を出発点とする経済開発基盤や条件整備への支援、例えば開発対象地域の治安や地方政府のガバナンス改善、ソーシャル・キャピタル強化、人材開発（5S、カイゼンを含む生産性、品質管理など産業人材育成）への支援を挙げたい。日本はソフト部分では特に自立発展性や持続性を重視したキャパシティ・ディベロップメントに豊富な実績や教訓を有し、またハード部分でも質の高い技術や製品の提供が可能のため、開発に大きく貢献できる。



日本の質の高い技術を用いて国境に建設された日本・中米友好橋（ホンジュラスからエルサルバドルを眺める）

図 回廊整備計画



出典：ホンジュラス政府作成資料 (Honduras somos para ti) に基づき筆者作成

もう一つは、地域を視野に入れた開発展開への貢献である。中米の小国である当国では、地域との共栄を無視した経済開発は困難だが、日本は開発協力分野でこの地域に国際協力機構 (JICA) というネットワークを有し、多様なモダリティで貢献できる。昨年10月、SIECA (中米経済統合事務局) は、当国で「中米物流・ロジスティックス政策枠組 (PMRML)」を発表、物流コストと時間の改善を地域競争力強化の喫緊の課題とする PMRML の実現に向け JICA はマスタープラン作成支援を検討中で積極的貢献が期待される。この他「北部3国繁栄のための合同計画 (Alianza para la Prosperidad del Triángulo Norte)」も重要である。米国への大口の移民輩出国である当国、エルサルバドル、グアテマラ3カ国が自国の社会経済開発を進めて定住を促すこの計画は、暴力や不平等の改善と並び雇用や生産性向上など経済開発テーマを含む。日本は国内、

広域両次元で貢献が期待される。

最後に、本邦企業の投資やインフラ輸出を通じた当国経済開発への貢献、例えば ODA の民間連携スキームの活用促進も重要である。自動車を中心とした日系企業進出の波はメキシコ止まりで当国まで及んでない。一方、40年にわたる開発協力で両国の信頼関係は培われ日系企業受入の前提条件は整いつつある。環太平洋時代を迎えた今、本邦民間資金をも想定したより高い経済インパクトをとまなう国造り支援を本格化すべき段階にある。

(本稿の意見部分は執筆者個人のものであり、JICA としての見解ではない。)

(かみじょう なおき 国際協力機構 (JICA) ホンジュラス事務所所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『マラス - 暴力に支配される少年たち』

工藤 律子 集英社

2016年11月 331頁 1,800円+税 ISBN978-4-08-781621-1

メキシコ、フィリピンで貧困層の生活改善、ストリートチルドレン問題に関わってきた NGO の代表でもあるジャーナリストが、メキシコの路上や施設で会った中米からの少年少女移民の背後に、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラに横行する若者ギャング＝マラスの暴力から逃れてきた子供たちが少なくないことから、ホンジュラスを訪れて社会学者、刑務所に通うプロテスタント牧師、元はマラスのグループリーダーで今は牧師補佐となった青年、マラス構成員と同じ世代ながら軍警察官になり対峙する兵士、死の危険を乗り越えてマラスを抜け出した青年、中米からメキシコ経由で米国への決死の逃避行に出た少年、職業訓練や刑務所内の環境改善に奔走しているカトリック司教等々、多くの関係者にインタビューした記録。

貧困と親から見放され崩壊した家庭に居場所が無くなった少年たちが、たとえ恐怖心を与えることであっても世間から「リスペクト」され、マラス組織への帰属意識を持つことで「アイデンティティ」を感じるというのは「まがいもの」なのだが、ないよりはずっとましという切迫した社会環境がマラスのメンバーになることを選ばせていると指摘している。

(桜井 敏浩)